

# 予算執行調査



## 現場で無駄をCHECK

国は毎年、社会保障や公共事業等の様々な行政需要を満たすため、予算編成を行っています。

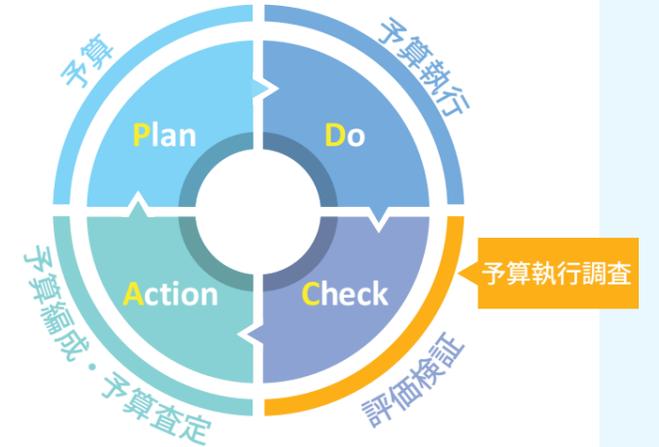
財務局では、予算の使い方が非効率となっていないか、無駄な部分が生じていないか、といったチェックを予算の執行段階で行います。調査結果は、財務省主計局へ報告され、翌年の予算に反映されます。

### POINT

- ▶ 地元情報を収集・分析し  
予算執行の実態を調査
- ▶ 地域と本省の架け橋
- ▶ 予算編成に貢献できる

## 予算のPDCAサイクル

予算執行調査は、財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「チェック(評価・検証)」・「アクション(予算への反映)」機能を強化し、予算への確に反映させる取組みのひとつです。調査事案については、例年3月に公表し、調査が開始されます。また、調査結果や翌年度予算への反映状況についても公表しています。



4  
5



予算の使い方を  
チェック

関東財務局  
理財部主計第2課主計実地監査官

大久保 勇貴 OHKUBO Yuki  
平成19年度採用

- 平成19年4月 関東財務局採用  
水戸財務事務所財務課
- 平成26年7月 関東財務局宇都宮財務事務所  
統括国有財産管理官 国有財産管理官
- 平成29年7月 関東財務局東京財務事務所  
第2統括国有財産管理官 国有財産管理官
- 令和元年7月 関東財務局総務部研修課研修係長
- 令和3年7月 現職

## 具体的な業務内容

予算執行調査は、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等に繋げていく取組みです。

調査する事案は毎年財務省で決定していますが、私たち財務局からも財務省あてに調査するべきではないかと考える事案を提案しています。そのため日頃から新聞記事等の地元情報や地域の声をもとに「無駄がないか」「非効率になっていないか」といった観点から収集した情報を蓄積・分析し、提案の時期に合わせて課内で検討会を複数回行うなどしています。

財務局からの提案が調査事案として採択されれば、本省と調査内容や手法を検討して調査を実施します。実際の調査は書面調査が中心となりますが、調査内容によっては事業



の現場を訪問する実地調査や、全国の財務局と協力して調査を行うこともあります。

自分も携わった調査の結果が公表され、調査結果が翌年度の予算に反映されたときは大きな達成感を得られます。本業務は地域に密着した財務局にしながら国の予算編成に貢献できる、非常にやりがいのある業務です。



## 業務のなかで心がけていること

日々の情報収集が重要ですので、常にアンテナを張り、些細なことでも疑問に思う事業や地域の情報があれば必ず調べるようにしています。また、実際の調査はチームを組んで実施しますので、日頃から課内での情報共有やコミュニケーションを怠らないよう心がけています。

## 職場の雰囲気

分からないことがあっても先輩や上司に相談しやすい環境が整っているほか、若手職員からも意見を出しやすい風通しのよい職場です。予算執行調査業務では、若手職員自ら調査事案を提案し、本省から採択され、調査を担当するなど若手職員が主体的に活躍しています。(もちろん調査は上司と一緒にいきます。)

## 受験生へのメッセージ

社会への貢献の仕方として、予算執行調査もその1つの形だと思っています。私自身、財務局の志望動機が「予算執行調査業務に携わりたい」「地域の声を本省に届けたい」というものでした。実際の業務は大変なことも多いですが、それ以上に大きなやりがいを感じています。予算執行調査に興味を持たれた方、財務専門官試験に挑戦してみませんか。一緒に調査できる日を楽しみにしています。



# 災害査定立会



## 早期の災害復旧を目指して

地震や台風などで道路等公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。

### POINT

- ▶ 災害復旧に関わる重要な業務
- ▶ 複数の着眼点から検証
- ▶ 地域への貢献

## 近年における災害事例(東北財務局管内)

令和3年2月および令和4年3月の福島県沖地震により、岩手県、宮城県、福島県等の広い範囲で土砂災害、浸水害、大規模停電等が発生し、人的な被害の発生に加え、道路、河川、学校等の公共土木施設や農地・農業用施設なども甚大な被害を受けました。令和4年7～8月においても、記録的な大雨等により、東北全域で河川の氾濫等が発生し、人的な被害の発生に加え、公共土木施設や農地・農業用施設などに大きな被害を受けました。

財務局では、速やかな復旧により被災地における生活の安定が早期に取り戻せるよう、各財務局職員一丸となって、また、全国の財務局とも連携して、災害査定立会を実施しています。



地域の現場で  
国の予算に携わる

東北財務局  
理財部主計第一課主計実地監査官

高橋 篤史 TAKAHASHI Atsushi  
平成17年度採用

- 平成17年4月 東北財務局採用 理財部金融監督第一課
- 平成26年7月 東北財務局理財部調査官
- 平成27年7月 東北財務局理財部金融監督第一課調査官
- 平成29年7月 東北財務局福島財務事務所財務課調査官
- 令和元年7月 東北財務局総務部人事課給与係長
- 令和4年7月 現職

## 具体的な業務内容

近年、国内外を問わず過去に経験したことが無いような豪雨や台風、地震といった災害が増えている印象を、少なくとも皆さんも肌で感じているのではないのでしょうか。

財務局が行う「災害査定立会業務」とは、国内で発生した災害によって道路や河川、学校といった公共施設が被害を被った際に、その復旧費用の一部を国が負担・補助する制度(災害復旧制度)のもと、被災現場に赴き復旧に必要な事業費(復旧事業費)を決定する業務です。

具体的には、都道府県や市町村等の「申請者」から補助申請を受けた「主務省」が被災現場に災害査定官を派遣し、復旧費用の調査・確認を行います。その際、「財務局」も立会官を派遣します。そして、「申請者」「主務省」「財務局」三者の合意を経て、復旧事業費を決定します。

一般的な公共事業と異なり、災害査定立会で決定した復旧事業費はそのままの金額が予算に計上されます。そのため、本制度によって被災地域の負担軽減を図ることのみならず、被災施設の早期復旧を可能としています。



## 業務のやりがい

財務局の立会官は財政を主管する立場から、被災の事実確認に始まり、申請内容の適正性、選定工法の妥当性、経済的合理性、各主務省間の公平性等を確認します。

限られた時間(多い時は1日で10件前後の現場を回ることも)の中で、複数の着眼点で確認することとなります。知識も経験も、気力も体力も、更には各種データや関係者への配慮に至るまで、持てる全てを総動員しなければなりませんし、現場で頭を悩ますことは珍しくありません。

非常に大変な業務ではありますが、被災地域へ赴き申請者をはじめ多くの方と触れ合う中で、早期復旧を望む現地の人々を目の当たりにしながら、最適解を模索しなければならぬこの業務は、自身の矜持のみならず地域への貢献に間違いなくつながるものです。



被災地域の様子(写真提供:秋田県)

## 受験生へのメッセージ

働く、ということは多くの苦勞、苦難、苦心を経ることになります。ときに厳しい状況に置かれ、ときに誰かと意見が厳しく対立する局面すらあります。

こうした中、頼れるのは志を同じくする仲間です。相談をしたり、愚痴を言ったり、議論をしたり、慰め合ったり。

責任とやりがいのある財務局の業務に興味を持たれた方、私たちと一緒に、地域の課題に立ち向かいませんか。

# 財政投融资



## POINT

- ▶ 地方公共団体に対し財政融資資金の貸付を行う
- ▶ 上下水道や病院等の個別公営企業の経営状況も把握
- ▶ 財政健全化に関する情報提供も実施

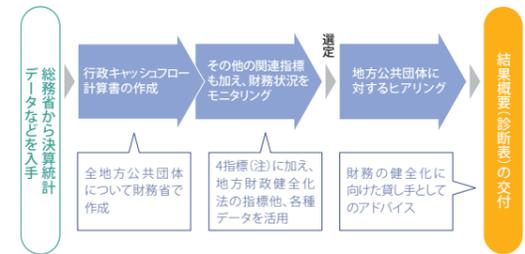
## 地域の生活環境を資金面からサポート

財政投融资とは、国による、長期・固定・低利資金の融資、出資の活動です。各財務局は、地方公共団体が、学校、病院、上・下水道、ごみ処理施設等を建設する資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けています。身近な例では、レインボーブリッジや東京メトロの建設資金の一部にも財政融資資金が使われています。また、資金の貸し手としての立場から、貸付先である地方公共団体の財務状況を把握するためのヒアリングを行っています。

## 地方公共団体の財務状況把握

確実かつ有利な運用が義務付けられている財政融資資金の貸し手として、借り手である地方公共団体に対して、その財務状況を的確に把握し、財政融資資金の審査の充実などを図る観点から、平成17年度より、地方公共団体の財務状況把握を実施しています。平成26年度からは、財務健全化の取組事例に関する情報収集を行い、収集した情報を他団体へ紹介するなどにより、アドバイス機能を強化し、丁寧なコンサルティングを実施しています。

【財務局・財務事務所などにおける財務状況把握の流れ】



（注）4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック関連データも合わせて算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいいます。



地方公共団体の  
財政を支える

四国財務局  
徳島財務事務所財務課

坂本 春香 SAKAMOTO Haruka  
令和2年度採用

- 令和2年4月 四国財務局採用 徳島財務事務所管財課
- 令和4年7月 現職

## 具体的な業務内容

地方公共団体に対し、財政融資資金という資金の貸付を行う業務に携わっています。

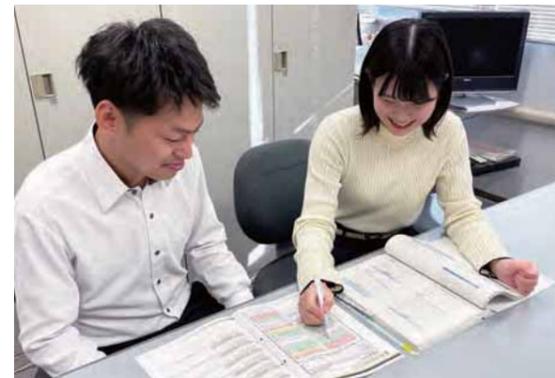
財政融資資金とは、財務省が財投債と呼ばれる国債を発行して調達した資金であり、国がその信用に基づいて発行するものであるため、長期・固定・低利での資金供給が可能であるという特徴を持っています。地方公共団体はこの財政融資資金を活用して、災害復旧事業や学校、病院、上下水道などの整備を行っています。

また、財政融資資金の貸し手として、償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況の把握も行っています。地方公共団体が直面している課題の把握に努め、その課題が少しでも解決できるように、財務健全化に関する情報提供や、財務状況悪化に対する事前警鐘を行っています。

このほか、財政融資資金の貸付先である個別公営企業（上下水道や病院等）の経営状況の把握も行っており、必要に応じて改善のための取組みを求めています。



財政投融资の活用例：過疎対策事業債「国民健康保険勝浦病院」



## 財務局の魅力

財務局では、ワークライフバランス推進に関する取組みを行っており、フレックスタイム制度やテレワーク、育児における短時間勤務など、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方を選択し、安心して働き続けることができます。また、年次休暇を積極的に取得するよう推進されていたり、夏季休暇は連続10日間取得するよう推奨されていたりと、制度としてあるだけでなく、使いやすい雰囲気があります。最近では男性の育児休業についても、1年間や複数回の取得実績もあります。

これらのワークライフバランスに関する制度を利用する職員は年々増加しており、また、周りの方々の理解やサポートを受けながら柔軟に働くことができるという点は、非常に魅力的だと感じています。

## 受験生へのメッセージ

私が財務専門官を志望した理由は、業務内容が幅広く、かつ専門的だったからです。人事異動により業務が大幅に変わることがあっても、研修があったり、先輩や上司の方々が丁寧に教えてくださったりと、周りに支えられながら日々を過ごしています。財務局は様々な選択やチャレンジができる魅力的な職場だと思います。ぜひ財務専門官を志望していただければと思います。皆さんと一緒に働くことを楽しみにしています。







# 地域金融機関の 検査・監督



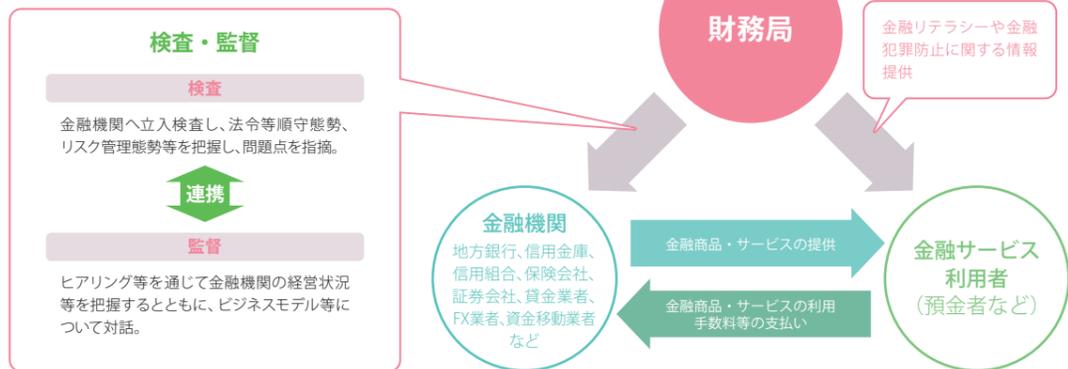
## 地域経済の持続的成長を後押し

各地域には、それぞれ地方銀行のほか、信用金庫や信用組合、証券会社、貸金業者など、様々な金融機関があり、地域の人々の暮らしと密接なつながりがあります。また、金融を巡る環境や金融商品は年々大きく変化しています。財務局は、こうした地域の金融機関に対する検査や監督を担当しています。継続的なモニタリングや立入検査を通じて、金融機関の財務の健全性やリスク管理の状況をチェックすることにより、「金融システムの安定」や預金者などの「金融サービス利用者の保護」という重要な役割を果たしています。

### POINT

- ▶ 地域金融機関に対する検査や監督を実施
- ▶ 地域金融機関の持続可能なビジネスモデルの構築を促す
- ▶ 地域金融の安定と成長を支える

## 金融の業務



12  
13



地域経済の  
安定と成長

九州財務局  
理財部金融監督第一課調査官

濱口 真紀 HAMAGUCHI Maki  
平成 22 年度採用

- 平成 22 年 4 月 九州財務局採用  
管財部統括国有財産管理官付
- 平成 28 年 7 月 財務省理財局国有財産業務課  
育児休業取得
- 平成 28 年 11 月～平成 29 年 9 月
- 平成 29 年 10 月 財務省理財局財政投融资総括課
- 平成 30 年 7 月 九州財務局総務部会計課調査主任
- 令和元年 6 月～令和 2 年 4 月 育児休業取得
- 令和 2 年 7 月 九州財務局管財部審理課国有財産管理官
- 令和 4 年 7 月 九州財務局理財部金融証券検査官
- 令和 5 年 7 月 現職

関東財務局  
理財部統括金融証券検査官上席金融証券検査官

須田 透 SUDA Toru  
平成 13 年度採用

- 平成 13 年 4 月 関東財務局採用  
総務部総務課
- 平成 21 年 7 月 金融庁検査局審査課金融証券検査官
- 平成 23 年 7 月 関東財務局東京財務事務所理財第 3 課調査官
- 平成 26 年 7 月 関東財務局東京財務事務所理財第 1 課調査官
- 平成 28 年 7 月 関東財務局東京財務事務所総務課総務係長
- 平成 30 年 7 月 関東財務局理財部検査総括課金融証券検査官
- 令和 2 年 7 月 関東財務局理財部証券監督第 2 課調査官
- 令和 3 年 7 月 関東財務局東京財務事務所理財第 8 課主任調査官
- 令和 4 年 7 月 現職

目指すは  
対話による未来思考



## 具体的な業務内容

金融監督部門では、金融機関を取り巻く環境が変化の中で金融機関が健全性を維持しつつ、金融仲介等の機能を十分に発揮し、顧客に適切なサービスが提供されるように深度あるモニタリングを行っています。私は、地域経済を支える重要な存在である地域金融機関の監督業務に従事しており、事業者支援に関する重点的なヒアリングを実施し、事業者の実情に応じた支援の徹底を促しているほか、経営トップをはじめとする役職員の方々との対話を通じて、地域金融機関の将来を見据えた持続可能なビジネスモデルの構築を促しています。

## 受験生へのメッセージ

財務局には多様な業務があり、その全ての業務が地域貢献に繋がっています。国の総合出先機関でありながら、地域と密着した業務ができるところが財務局の推しポイントです。今、パンフレットをご覧になられている皆様は、少しでも財務局の「何か」に興味を持たれた方だと思います。その「何か」をぜひ財務局に入って実践してみてください。財務局と一緒に働ける日を楽しみにしております。



## 具体的な業務内容

検査部門では、預金取扱金融機関のほか、資金移動業者、少額短期保険業者、暗号資産交換業者などを対象に、立入検査を実施しています。立入検査では、監督部門が金融機関から日頃入手している情報などを分析したうえで、当該金融機関におけるリスクに焦点を当て、当該リスクに対する双方向の議論を通じ、当該金融機関が抱える問題点などを明らかにしていきます。

金融機関との議論では、金融機関の担当者が抱えている悩みなど、本音を聞き出すことが大切であり、そのためには、相手の話を良く聞き、解決に向けた気づきを与えることが検査官には求められています。



## 現在の業務の面白さ

預金取扱金融機関、資金移動業者、少額短期保険業者、暗号資産交換業者などが検査対象であり、各業態で法規制やリスクの特色が異なっているなど、検査を通じて様々な業態を学ぶ機会を得られることが魅力です。

## 受験生へメッセージ

専門的な知識がなければ駄目と心配する方もいるかもしれませんが、知識は、仕事を通じて身に付いていくので、何も心配することはありません。必要なのは、好奇心と挑戦する心と度胸です。それさえあれば、自ずと道は開けるので、皆さん財務専門官試験に挑戦してみてください！

# 証券取引等の監視・証券監査



## POINT

- ▶ 証券会社や銀行などへの立入検査を行う
- ▶ 上場企業・大株主の各種届出をEDINETで受理、審査を行う
- ▶ 気軽に相談できる風通しの良い職場

## 証券取引等の監視

証券取引等の公正性・透明性を確保し、投資家を保護することも、財務局の役割の1つです。具体的には、証券会社等に対する検査のほか、インサイダー取引や相場操縦等の違法行為の監視を行っています。違法行為に対しては、証券取引等監視委員会と連携して、課徴金の賦課や検察官への告発を行うための調査を行います。

## 証券監査

証券市場の公平性・透明性を高め、投資者保護を一層徹底させるために、上場企業などから提出される、企業の財務内容などが記載された有価証券報告書等をEDINETにより受理し、審査しています。

## 金融商品取引法

金融商品取引法は「国民経済の健全な発展」と「投資者の保護」を目的としており、その手段としての規制は「開示規制」「不正取引規制」「業者規制」の3つに大きく分類されます。

### (参考)EDINETとは

EDINETは、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のことで、有価証券報告書、有価証券届出書、大量保有報告書等の開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続きを電子化するために開発されたシステムであり、(保守等の期間を除き)24時間365日稼働しています。



金融商品取引法の目的と手段



投資者保護に貢献します！

東海財務局  
証券取引等監視官部門証券検査官

井野口 貴康 INOKUCHI Takayasu  
平成 28 年度採用

- 平成 28 年 4 月 東海財務局採用  
理財部証券監督課
- 平成 30 年 7 月 東海財務局  
静岡財務事務所沼津出張所統括国有財産管理官付
- 令和元年 7 月 金融庁総合政策局秘書課
- 令和 3 年 7 月 証券取引等監視委員会事務局証券検査課
- 令和 5 年 7 月 現職

## 具体的な業務内容

証券取引等監視官部門では、金融商品を取り扱っている証券会社や銀行などへの立入検査を行います。立入検査では、帳簿書類の確認や関係者へのヒアリングなどを通じて業務実態を把握し、投資者保護の観点から問題のある業務運営が行われていないかを確認します。

## 職場の雰囲気

些細なことも気軽に相談できる風通しの良い職場だと感じています。私は証券検査のほか、国有財産の管理処分業務なども経験しましたが、どの課室でも、上司や係のメンバーと協力して業務を進めていました。経験豊富な方からアドバイスを貰える環境が整っているので、未経験の業務にも安心して取り組むことができます。

## 現在の業務のやりがい

近年、新しいNISA制度が導入されるなど「貯蓄から投資へ」がトレンドとなっていますが、投資者から信頼される市場環境でなければ、より多くの方に投資参加を促すことはできません。立入検査では、問題点の証拠を集めるために地道な作業が必要になることや、検査先との議論が思い通りにいかないことで苦労することもあります。問題点の指摘や改善につながった時には、達成感を味わうことができます。



近畿財務局  
理財部証券監査官

中野 香織 NAKANO Kaori  
平成 19 年度採用

- 平成 19 年 4 月 近畿財務局採用  
理財部主計第二課
- 平成 27 年 7 月 財務省大臣官房会計課管理第二係調査主任
- 平成27年12月～平成30年4月 育児休業取得
- 平成 28 年 7 月 近畿財務局理財部主計第一課調査主任
- 平成 30 年 7 月 近畿財務局神戸財務事務所第二統括国有財産管理官 調査主任
- 令和元年 7 月 現職(～令和3年7月 調査主任)
- 令和2年1月～令和3年4月 育児休業取得

適正な開示推進のために



## 具体的な業務内容

主に、上場企業が提出する「有価証券届出書」や「有価証券報告書」、上場企業の大株主が提出する「株券等の大量保有報告書」等について、EDINET(電子開示システム)により受理し、審査等を行っています。審査の結果、誤りが見つかった場合は訂正を求めるなど、適正な開示が行われるよう努めています。

## 業務のなかで心掛けていること

EDINETにより提出される書類は、国内外の投資家の投資判断に影響を与えるものであり重要なものです。これらの書類を自身が審査し、記載内容の充実を求めたり、不備があれば訂正をを求めるなど、適正な開示となるよう努めています。適正な開示により、直接、利用者(国民)の役に立てる点にやりがいを感じます。

## 職場の雰囲気

私自身は子供が2人おり、育児休業取得後、職場復帰してからテレワークやフレックスタイム、育児時間の取得等様々な制度を活用しながら働いています。周囲のサポートや理解があり、ワークライフバランスの推進に積極的に取り組んでいる働きやすい職場だと感じています。

また、育児と仕事の両立を経験された先輩職員の経験談や工夫を伺う機会もありとても参考になります。



# 地域経済の調査



## POINT

### 地域の経済動向を中央へ届ける

企業へのヒアリングや地域経済に関するデータを収集・分析して、地域の経済情勢をタイムリーに把握し、四半期毎に財務大臣や財務省の幹部に報告しています。財務省では、報告された各地域の経済情勢を踏まえ、各種マクロ経済政策を企画・立案していくことになります。

- ▶ 地元企業にヒアリング、地域経済のデータを収集・分析
- ▶ 地域のリアルな声を中央へ伝達する重要な役割
- ▶ 日ごろから情報や意見を交換し「ワンチーム」であることが大切

## 地域への経済情報の還元

財務局が調査した地域の経済情勢については、報道機関への発表やホームページへの掲載を通じて、地域の方々にも広く活用していただいております。

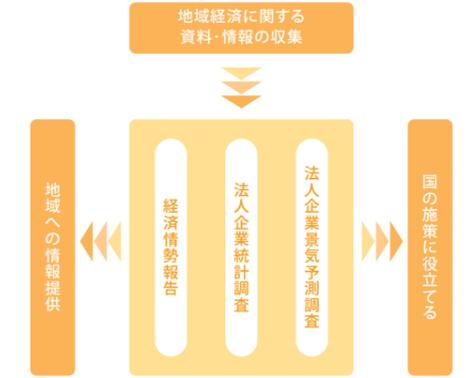
中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回 (5年10月判断)	今回 (5年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを基とした期間で判断している。  
(判断の要点) 個人消費は、外出関連消費が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の改善などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。



地域の経済動向を中央へ届ける

中国財務局  
総務部経済調査課調査官

大西 祐 ONISHI Yu  
平成 21 年度採用

- 平成 21 年 4 月 中国財務局採用 山口財務事務所管財課
- 平成 25 年 7 月 山口財務事務所財務課
- 平成 27 年 7 月 山口財務事務所下関出張所管財課
- 平成 28 年 7 月 山口財務事務所下関出張所総務係長
- 平成 30 年 7 月 山口財務事務所理財課調査官
- 令和 2 年 7 月 山口財務事務所総務課企画係長
- 令和 4 年 5 月 現職

### 具体的な業務内容

私が所属する経済調査課では、企業の決算状況を調査する「法人企業統計調査」、企業の景況感などの現状や見通しについて調査する「法人企業景気予測調査」のほか、四半期ごとに地域の経済情勢を取りまとめる「管内経済情勢報告」などの業務を行っています。

「管内経済情勢報告」では、地元企業にヒアリングを行うほか、地域経済に関するデータを収集、分析するなどして、地域の経済情勢を的確に判断し、取りまとめています。このほか、その時々々の経済情勢を踏まえた特定のテーマについて、地域の特徴的な事例などの調査を行っています。

調査結果は、国の経済財政政策などへ反映させるため、財務省へ報告しているほか、地域のみなさまへ、報道発表やホームページへの掲載を通じて公表しています。

### 現在の業務の面白さ

各調査結果は、新聞やテレビなどで報じられることから、自身が携わった業務の成果が目に見えてわかることにやりがいを感じます。

また、経済指標の分析や新聞報道などでの情報収集を通じて、経済の見方が身についていくほか、様々な業種の企業の方にご協力をいただいているヒアリングでは、その時々々の地域経済の状況を、現場のリアルな声を聞きながら、よりタイムリーに、より深く把握することができるようになります。この企業とのヒアリングを通じて得られた、地域のリアルな声を中央へ伝達することも、重要な役割で、やりがいを感じます。

### 業務のなかで心掛けていること

大きく2つです。この2つは現在の業務だけでなく、どの業務に携わっても心掛けているものです。

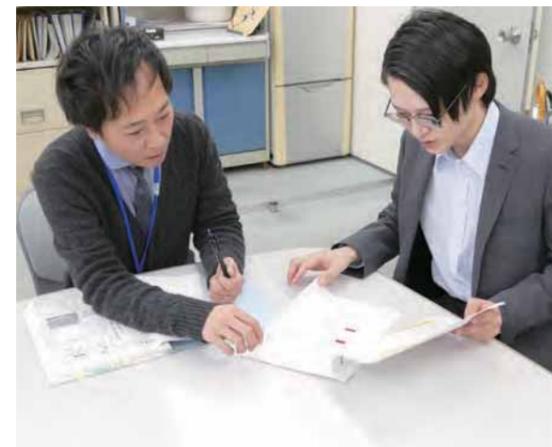
1つ目は情報収集です。日ごろから新聞、ニュースなどに目を通し、全国、地域のトピックスや経済情報をチェックしておくことを心掛けています。

2つ目はコミュニケーションです。私たちが公表している「管内経済情勢報告」や「法人企業景気予測調査」は、各担当が調査、分析したものを1つにまとめて公表するものです。日ごろから意識して課内で情報を共有したり意見交換をしたり…ベタですが、「ワンチーム」であることが大切です。



### 受験生へのメッセージ

財務局の業務は、経済調査や財政、金融、国有財産など多岐にわたっているので、業務を通じて多様な経験ができるほか、研修制度も充実しているので、いろいろなジャンルのプロフェッショナルになれる機会がある職場だと思います。そして何よりも、職場の皆さんはいい人ばかり。困ったときは必ずサポートしてくれますよ。財務局に少しでも興味を持たれた方、一緒に頑張りましょう！



# 広報・広聴



## POINT

- 小学生～高校生向け  
財政教育プログラムの実施
- 子育て世代向け  
マネー講座の実施
- 様々な業務を  
経験出来るのが魅力

## 財政をより身近なものに

財務省や金融庁の施策や財務局の仕事についてご理解いただき、皆さまからのご意見を行政運営に反映させるため、各地で説明会や講演会等を開催しています。また、専門の相談員が多重債務に関する相談の受付もしています。

## 財政教育プログラム

財務省では、小・中・高校生へのニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むために、アクティブラーニングを取り入れた「財政教育プログラム」を実施しています。財務省・財務局の職員が講師として実際に学校に赴く出張授業スタイルです。



「財政教育プログラム」に関するリーフレット



あす  
未来への種まき

北陸財務局  
財務広報相談室

美濃 華七 MINO Hana  
令和4年度採用

- 令和4年4月 北陸財務局採用  
理財部検査総括課
- 令和5年7月 現職

## 具体的な業務内容

財務広報相談室の主な業務は、①財政教育プログラムの実施、②子育て世代向けマネー講座の実施、③財務局のホームページの管理や公式SNSへの投稿です。①の財政教育プログラムとは、財務局職員が講師となり、小学校～高校を訪問しグループワーク形式の授業を通して、国の財政や日本の未来について考えてもらう取り組みです。私の仕事は、授業に向けて学校との調整や準備を行うこともあれば、実際に講師として講義を行うこともあります。②の子育て世代向けマネー講座では子ども園等を訪問し、NISA、iDeCo等に関する説明をしています。説明するためには、まず自分が理解しなくてはならないので、制度や資産形成について勉強する良い機会になっています。ホームページの管理や公式SNS投稿については、誤字脱字のチェックという

地道な作業から、どのように発信すれば伝わるかを上司の方と考えて工夫しながら投稿案を作る作業まで様々です。その他にも、北陸財務局で毎月開かれる記者発表の会場準備に携わる中で、報道機関の方と関わる機会もあります。



財政教育プログラムを実施している様子

## 現在の業務の面白さ

実際に学校を訪問し講義を行う時に、学生の皆さんの生の声が聞けることです。大学の寄付講義で財務局に関する説明をした際に、「講義を聞いて財政、財務局に興味を持った」という感想をいただいたり、小学生との授業を通して、自分にはない素直で柔軟な発想に触れることがあり、とても面白く刺激になっています。

## 受験生へのメッセージ

財務局の魅力は、様々な分野の業務があることや、財務省や金融庁への出向制度も充実していること、地方創生のプロジェクトチームへの参加など幅広い経験が出来ることだと感じています。こんな仕事がしたい!と既に決まっている方はもちろんですが、自分の興味の方向や得意分野が分からない…という方も、様々な業務を経ている中で、意外と楽しいかも!という分野が見つかり、新たな自分が発見できるかもしれません。私もこれからどんな分野の業務に挑戦できるのかワクワクしています。皆さんと一緒に財務局で働ける日を楽しみにしています!

財務局では  
こんな相談対応・周知活動も  
やっています!

## 経済安全保障に関する業務

### 外国投資家による投資等に関する 相談対応及び情報提供の受付

外国投資家による投資等に関する事前届出の手続き等に関する相談窓口や、事前届出義務の違反が疑われる場合等の情報提供窓口を設置し、広く相談を受付。

参考

対内直接投資  
審査制度について



令和4年度地域連携事例集:  
財務局 (mof.go.jp)  
※P10(経済安全保障に関する業務)



### 金融機関や商工会議所等へ 対内直接投資審査制度の周知活動

国家安全保障局や公安調査庁等と連携し、経済安全保障について、我が国を取り巻く状況のほか、国外への技術流出を防ぐため、具体的事例や対策等についてセミナーを実施。

# 災害対応



宮城県気仙沼市（東日本大震災）

## 迅速な災害査定業務の遂行

地震・台風などの自然災害により、公共施設や農業用施設などが被害を受けた際、財務局では、早期に復旧工事が開始されるよう、直接、災害現場に出向き、国が負担する復旧事業費を決定する仕事をしています。これを「災害復旧事業費の査定立会制度」といい、迅速かつ適切に災害査定立会を行うことで、早期の復旧が期待できます。

### 北海道胆振東部地震発生後の北海道財務局の対応

迅速な事業費決定、早期の復旧事業開始のため、平成29年に制定された「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針」に基づき査定事務の簡素化を図るとともに、当局内の応援体制により、短期間に多くの災害査定立会を実施しました。

また、査定立会能力強化のため、計画的な立会官育成勉強会を実施しています。



地震発生後の厚真町の様子



地震で被災した公園施設の災害査定立会の様子

## 財政融資資金の弾力的運用

財務局は、地方公共団体が行う社会資本の整備（学校・病院の建設、道路整備、上・下水道の整備など）や、災害復旧のための資金として、財政融資資金を長期・低利で貸し付けています。災害発生時には、貸付手続きを大幅に簡略化し、被災団体の事務負担軽減を図るなどの措置を講じています。

### 東日本大震災発生後の東北財務局の対応

貸付手続きを大幅に簡素化し、被災団体の事務負担軽減と円滑な資金供給を図ったほか、被災により発生した延滞利子を実質免除する措置を講じました。また、被災した上・下水道施設などの早期復旧や、災害公営住宅の建設に必要な資金の貸付を継続的に行っています。



仙台市 南蒲生浄化センター（公営企業災害復旧事業債（東日本大震災分・下水道事業））



仙台市 荒井東復興公営住宅（公営住宅建設事業債（東日本大震災分））

## 被災者・被災地支援に向けた国有財産の活用

財務局では、被災者・被災地支援のため、地震発生直後から国家公務員宿舎や国有地などの国有財産を、被災された方々や地方公共団体へ提供しています。

### 東日本大震災発生後の東北財務局の対応

平成23年5月に完成した吉倉住宅（福島県福島市）を、計画的避難区域に指定された飯舘村の方々に提供したほか、解体撤去予定だった川内住宅（宮城県仙台市）を財務局において補修・整備し、被災された方々へ提供しました。現在も、国有地及び国有建物を地方公共団体へ無償で提供し、役場などに利用されています。

## 災害発生時の対応について

平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震、そして平成30年9月の北海道胆振東部地震。これらの地震の影響により、多くの住民の生命が奪われたほか、道路、河川、学校等の公共施設や農地・農業用施設も甚大な被害を受けました。このような状況のなか、財務局では、財政・金融・国有財産の各分野をはじめ、人的支援の面からも職員一丸となって対応を行ってきました。ここでは、災害発生時における各財務局の対応と復旧・復興支援のための取組みを紹介します。

## 金融面における被災者支援

災害発生後、財務局は日本銀行各支店とともに、管内の金融機関等に対して、預金の払戻しや貸出金の条件変更対応などに関し、災害被災者の被災状況に応じたきめ細かな対応に努めるよう要請を行っています。また、住宅ローン等を抱える被災者の生活や事業の再建を支援するスキームである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進のため、弁護士と連携し、被災地にて相談会を実施するなど、周知活動に取り組んでいます。

### 熊本地震発生後の九州財務局の対応

熊本地震による熊本県下への災害救助法適用を受け、九州財務局長と日銀熊本支店長の連名により、同県内に店舗を有する金融機関等に対し、被災者の被災状況に応じた適時適切な措置を講ずるよう要請しました。

また、二重ローン問題（被災前からの既往債務が負担になって新規資金調達が困難となる等の問題）解決に向け、住宅ローン等の減額・債務の免除を図る「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進を図るため、関係機関と連携し広報活動を展開しました。

このほか、熊本行政評価事務所が実施した被災者特別支援相談会に参加し、生活の安定・再建のための金融面の各種支援策等に関する被災者からの相談等に対応しました。



被災した熊本城の災害査定立会の様子



職員による二重ローン等の住民説明

## その他の取組み

被害にあった地域のニーズは、発災後時々刻々と変わっていきます。財務局では、地域のニーズを把握し、少しでも多くの点で地域が求める復旧・復興の形が実現できるよう、機動的に対応しています。

### 北海道胆振東部地震発生後の北海道財務局の対応

金融や財政、国有財産にかかる対応のほかに、被害に遭った地域の皆さんをどう支えるか考えました。地震の影響で長時間続いた大規模停電により、北海道財務局周辺では、上下水道を利用できなくなった住民や移動が困難となった観光客が多数いたことから、被災者のために合同庁舎を開放したほか、避難場所などに関する照会に対しても、当局で調査のうえ情報提供を行いました。また、被害のあった地方公共団体からの要請を受け、災害物資の運搬や、地域住民へのサービスが均等に行き渡るようにする「地図へのマッピング（情報の見える化）」の支援など、各地域が求める復旧支援のために職員を派遣しました。

# 地域連携・地域貢献



全国財務局の地域連携事例はホームページでもご覧いただけます



地域連携事例集トップページ  
https://lfb.mof.go.jp/renkei/jireisyu.html

## 財務局の地域連携・地域貢献の取組み

財務局は、全都道府県に拠点を構えているという特徴を生かし、各地域において様々なネットワークを構築しています。そのネットワークを通じて地域の課題の把握に努めていますが、地域課題を解決するためには、様々な地域の主体が連携し、知恵を出し合って協働していく必要があります。

財務局では、構築した様々なネットワークを活用して、地域の各主体を結びつける「つなぎ役」を果たしながら、地域の課題解決に向けた地域連携・地域貢献に取り組んでいます。

全国の財務局において、地域の実情に応じて様々な取組みを行っていますが、ここではその一例を紹介します。

### ”まちの文化祭”への参加 ～将来を担う子どもたちに新しいカルチャーを～

北海道財務局

#### 把握した地域の実情・課題等

「多くの子どもたちに北海道財務局の業務である財政や金融等について知ってもらいたい」との想いで有志の若手がプロジェクトチーム(PT)を結成しました。その活動の中で、令和4年4月からの成年年齢の引下げや、高校の新学習指導要領に資産形成の視点が盛り込まれるなど、金融教育を取り巻く環境は大きく変化しており、金融・消費者犯罪被害防止への取組みや資産形成に向けた教育がますます重要となる一方、子どもたちが金融教育を受ける機会が少ないという課題を把握しました。



#### 取組み内容

札幌市民の地域文化への関心を高め、子どもたちの健全な育成等につなげることを目的として、カルチャーナイト実行委員会が主催(後援:札幌市など)する、市民と企業と行政などがみんなで創るまちの文化祭イベント「カルチャーナイト」に若手PTが参加し、成年を迎える北海道の高校生等に向けて金融リテラシーの向上を目的としたオリジナルプログラムを実施しました。

「架空の企業への模擬投資を行うシミュレーションゲーム」や「各ライフイベントに関する講義を受けながら人生の収入や支出を疑似体験できるすごろくを題材としたゲーム」を通じて、参加者それぞれのキャリアやお金について考える“きっかけ作り”を提供しました。

#### 取組みの成果・効果

- + 金融教育の提供
- + 金融リテラシーの向上

数多くの高校生に金融教育を提供し、金融リテラシーの向上に寄与したほか、参加者からは「普段学べないことや経験ができて、将来役に立つ」「もっと投資について学びたい」といったお声をいただきました。

#### 今後の展開等

引き続き、若手が自由に企画立案し、財政や金融等に関する発信を積極的に行うPTの活動を推進していきます。

#### 関係職員の感想・受験生へのメッセージ



北海道財務局  
理財部金融監督第一課  
**佐藤 寿樹 SATO Kazuki**  
令和2年度採用  
令和2年4月 北海道財務局採用  
函館財務事務所管財課  
令和4年7月 現職

地域に貢献したいという想いを持った若手職員が「北斗七星PT」を結成し、令和4年度から札幌市の「まちの文化祭」に参加しています。財務局としてどのような企画を行うのか、漠然としたスタートでした。

財務局の業務から近年注目度が高まっている金融経済教育に着目し、学生

に楽しみながら知識を身に付けてほしいという想いのもと、人生をすごろくに見たてた「すごろく人生設計ゲーム」を一から創り上げました。創作の過程では熱い想いを持つメンバーゆえに、意見の衝突もありましたが、より良いものを作りたいという共通認識のもと団結して企画から運営までを行いました。参加した高校生から「ためになった」「楽しく学ぶことができました」という声が多く聞かれ非常にやりがいを感じました。

また、PT活動を通して組織運営の難しさや大変さを痛感しましたが、自分たちで創り上げるやりがいや達成感を身に染みて感じ、自身の成長に繋がる貴重な経験をすることができました。

財務局は、財務省と地域をつなぐ役割を担い、財政・金融・国有財産等の分野から地域経済の活性化に貢献しています。みなさんの選択肢のひとつとして財務局を考えていただけたらとても嬉しいです。

### 大阪・関西万博開催に向けた機運醸成の取組み

近畿財務局

#### 把握した地域の実情・課題等

2025年大阪・関西万博の開催は、関西経済ひいては我が国経済を大きく発展させる起爆剤になるものと期待されています。

一方、財務局は、財務省の総合出先機関として、金融機関・自治体・民間企業等、地域の各主体との「つなぎ役」となり、地域経済の活性化や課題解決に向けた取組みを進めています。

こうした取組みの一環として、金融機関や自治体等から、万博に関するご意見やご要望等についてヒアリングを実施。ヒアリングを通じて「万博への関わり方がわからない」「取組みを行わないといけないが、どういったことを行っていかわからない」といった意見が聞かれました。

#### 取組み内容

金融機関、自治体向けにそれぞれ万博に向けての取組みのきっかけとなることを狙いとしたセミナーを開催しました。また、事業者に向けてはマッチング会場での万博PRブースを設置しPRを行いました。

##### ○万博活用キックオフ・シンポジウム

金融機関の万博への協力機運を醸成するため、万博に取り組むキーパーソンが一堂に会するシンポジウムを開催しました。



##### ○万博 de じもと魅力発信セミナー

自治体を対象にトークセッション・交流会を通じて参加者の連携を図ることを目的にセミナーを実施しました。



##### ○第3回関西交通ネットワーク大商談会

当局管内の金融機関の取引先と高速道路のサービスエリア・パーキングエリアのテナント事業者の商談会を開催しました。数百人が来場されることから、会場の一角に万博協会がPRブースを設置し、来場者へパンフレットや動画をを用いて万博の紹介を行いました。ミヤクミヤクも来場しました。



#### 取組みの成果・効果

- + 機運醸成等の取組みについて支援・協力

取組み後にアンケートを実施したり、博覧会協会とお話をしたりする中で、財務局に引き続き機運醸成等の取組みについて支援・協力をお願いしたいとの要望を受けておりますので、この取組みを継続していきます。

#### 今後の展開等

2025年に向けてこれまでも取り組んでいる機運醸成の取組みや万博会場に出展できる可能性がある「TEAM EXPO 2025」プログラムの認知度向上などに取り組んでいきます。

#### 関係職員の感想・受験生へのメッセージ



近畿財務局  
総務部総務課地域連携推進係長  
**犬伏 祐斗 INUBUSHI YUTO**  
平成25年度採用  
平成25年4月 近畿財務局採用  
理財部金融監督第一課  
平成28年7月 財務省大臣官房会計課管理第二係  
平成30年7月 財務省大臣官房会計課共済第三係  
令和2年7月 近畿財務局総務部厚生課厚生係長  
令和4年7月 現職

近畿財務局では、地方創生企画推進メンバー(通称:ちほめん)の取組みとして、地域の課題解決のために様々な取組みを行っています。メンバーは金融、国有財産や経済調査といったそれぞれの担当業務にプラスしてちほめん

として地域のために活動しています。私も「万博 de じもと魅力発信セミナー」の開催に携わりました。経験を通じて、地域のニーズを適切に把握したうえで、地域のために必要なことを考え、汗をかくことが必要であると改めて感じました。

ちほめん活動以外の普段の業務でも地域主体と連携をしながら業務を行っています。壁にぶつかるとありますが、自身の成長を感じることも多く、また地域の方々からの感謝の言葉をいただけただけには大きな達成感があります。

財務局は国と地域をつなぐ架け橋としての役割を担い、現地に直接足を運び、様々な地域の主体と関わることで、地域経済に貢献しています。財務専門官として働く未来が皆さんの選択肢のひとつとなれば幸いです。